

4～9 〔略〕

様式第2 (第2条関係)

〔略〕

〔備考〕

1～32 〔略〕

33 第19条第3項において準用する特許法施行規則第27条の4第3項の規定により、パリ条約による優先権又はパリ条約の例による優先権を主張しようとする旨等を願書に記載してその旨等を記載した書面の提出を省略するときは、**「【代理人】**」(備考30に該当する場合にあつては、**「【秘密にすることを請求する期間】**」)の欄の次に**「【パリ条約による優先権等の主張】**」の欄を設け、その欄に**「【国・地域名】**」及び**「【出願日】**」

4～9 〔略〕

様式第2 (第2条関係)

〔略〕

〔備考〕

1～32 〔略〕

33 第19条第3項において準用する特許法施行規則第27条の4第3項の規定により、パリ条約による優先権又はパリ条約の例による優先権を主張しようとする旨等を願書に記載してその旨等を記載した書面の提出を省略するときは、**「【代理人】**」(備考30に該当する場合にあつては、**「【秘密にすることを請求する期間】**」)の欄の次に**「【パリ条約による優先権等の主張】**」の欄を設け、その欄に**「【国・地域名】**」及び**「【出願日】**」

を設けて、国・地域名及び出願日を記載する。これらの優先権の主張の基礎とされた出願の番号を記載するときは、**「【出願日】**」の次に**「【出願番号】**」の欄を設けて、その番号を記載する。また、第19条第3項において準用する特許法施行規則第27条の4第5項の規定により、同規則第27条の3の3第3項に規定する事項を願書に記載して当該事項を記載した書面の提出を省略するときは、**「【出願番号】**」の次に**「【出願の区分】**」及び**「【アクセスコード】**」を設けて、それぞれ、優先権の主張の基礎とした出願の区分(「意匠登録」、「実用新案登録」等の別)及び意匠法第15条第1項において準用する特許法第43条第2項に規定する書類に記載されている事項を電磁的方法により特許庁長官に提供するためのアクセスコードを記載し、その次に**「【優先権証明書提供国(機関)】**」を設けて同項に規定する書類に記載されている事項を電磁的方法により特許庁長官に提供する国の国名を記載し、又は「世界知的所有権機関」と記載する。なお、2以上の優先権を主張しようとするときは、次のように欄を繰り返し設けて記載する。

〔略〕

34～46 〔略〕

備考 表中の [] の記載は対記である。

附 則

(施行期日)

1 この省令は、令和2年七月一日から施行する。

(経過措置)

2 この省令の施行前にした特許出願、実用新案登録出願、又は意匠登録出願については、なお従前の例による。

を設けて、国・地域名及び出願日を記載する。これらの優先権の主張の基礎とされた出願の番号を記載するときは、**「【出願日】**」の次に**「【出願番号】**」の欄を設けて、その番号を記載する。また、第19条第3項において準用する特許法施行規則第27条の4第5項の規定により、特許法施行規則第27条の3の3第3項第1号及び第3号に規定する事項を願書に記載して当該事項を記載した書面の提出を省略するときは、**「【出願番号】**」の次に**「【出願の区分】**」及び**「【アクセスコード】**」を設けて、それぞれ、優先権の主張の基礎とした出願の区分(「意匠登録」、「実用新案登録」等の別)及び意匠法第15条第1項において準用する特許法第43条第2項に規定する書類に記載されている事項を電磁的方法により特許庁長官に提供するためのアクセスコードを記載し、その次に**「【優先権証明書提供国(機関)】**」を設けて同項に規定する書類に記載されている事項を電磁的方法により特許庁長官に提供する国の国名を記載し、又は「世界知的所有権機関」と記載する。なお、2以上の優先権を主張しようとするときは、次のように欄を繰り返し設けて記載する。

〔略〕

34～46 〔略〕